

私たちの活動や意見を
仲間で共有します
会費は県と日本平和委
員会の活動も支えます

土浦平和の会ニュース

発行：土浦平和の会
事務局：土浦市鳥山2-530-
296
ホームページ：//heiwatutiura.
web.fc2.com/

土浦平和の会起案、共同センター提出の核兵器禁止条約批准 を求める陳情が土浦市議会で採択される

瑞祥新春



新年早々の吉報です。昨年11月29日に、土浦憲法共同センターが土浦市議会に提出した「核兵器禁止条約の批准を求める意見書提出を求める陳情」が12月議会で採択されました。これは土浦平和の会が提案して実現したもので、県下初の快挙です。（県平和委員会「かわら版」No. 796既報）

意見広告100口達成

12月8日付「朝日」茨城版に掲載された県平和委員会の意見広告は土浦平和の会としての取り扱いが個人100口の目標を達成しました。ご協力に感謝します。

東南アジア友好協力条約（TAC）が今注目されている

2018年冒頭の安倍首相の談話は「改憲は私に与えられた歴史的使命」で始まりました。また、北朝鮮による脅威を口実に、これまで「専守防衛」の観点から認めてこなかった空母（航空母艦）を、自衛隊最大の護衛艦「いずも」を改造することで造ろうとしているほか、地上配備型の迎撃システム「イージス・アショア」（1基100億円）を2基配備することや、長射程巡航ミサイルの導入まで決定してしまいました。

一方、アメリカのトランプ大統領は、1月9日の南北朝鮮閣僚級会談を「歓迎」しつつも、「（先制攻撃を含む）すべての選択肢が（ホワイトハウスの）テーブル上にある」との姿勢を崩していません。どうして、こうもキナ臭い対応ばかりを強調するのでしょうか。日米のこのような対応策の行き着く先は火を見るよりも明らかです。

このような状況の中で、改めて「東南アジア友好協力条約（TAC）」の精神で、国際紛争を解決に導こうという声が高まりつつあります。

この条約は、1976年2月、当時のASEAN加盟国であった、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国で作成され、同年6月に発効しました。その後、域内のブルネイ（1984）、ベトナム、ラオス（1992）、カンボジア、ミャンマー（1995）が加入したほか、域外のパプアニューギニア（1989）、中国、インド（2003）、日本、パキスタン、韓国、ロシア（2004）、ニュージーランド、オーストラリア、モンゴル（2005）、フランス（2006）、東ティモール、バングラディシュ、スリランカ（2007）、北朝鮮（2008）、アメリカ、EU（2009）、ブラジル（2011）が加入し、2012年現在28カ国・組織となっています。

この条約の特徴は、第2条や第13条で次のように規定していることです。

「第2条 締約国は、その相互の関係において、次の基本原則を指針とする。

- a すべての国の独立、主権、平等、領土保全及び主体性の尊重
- b すべての国が外部から干渉され、転覆され又は強制されることなく国家として存在する権利
- c 相互の国内問題への不干渉

- d 意見の相違又は紛争の平和的手段による解決
 - e 武力による威嚇又は武力の行使の放棄
 - f 締約国間の効果的な協力」
- 「第13条 締約国は、紛争が発生することを防ぐための決意及び誠意を有するものとする。締約国は、自国に直接影響する問題についての紛争、特に地域の平和及び調和を害するおそれのある紛争が生じた場合には、武力による威嚇又は武力の行使を慎み、常に締約国間

で友好的な交渉を通じてその紛争を解決する。」
 まさに日本国憲法9条と同じ発想の解決策と言えます。

<3000万署名行動>
1/18(木)13:30
ワークヒル駐車場集合
署名予告チラシまき
1/21(日) 10時～
ワークヒル集合後
木田余東台で署名行動

名護市長選募金

今月28日告示、2月4日投票の名護市長選における新基地建設反対の稲嶺進オール沖縄候補の必勝をめざして、日本平和委員会は募金を呼び掛けています。ご協力をお願いします。

【郵便振替】

振込先名義：沖縄県統一連
 記号：01710-8-62723

トランプ大統領が日本に来て安倍首相に最新の武器を買うように要求していった、戦争国家アメリカも最新武器が余ってダブっているのだろう。一方、防衛省は2018年度予算の概算要求で5兆円超を計上した。中国やロシアが開発に力を入れる探知しにくい最新鋭ステルス機に対応し、次世代レーダーの開発にも着手する方向だ。

リレー随想

翻って、アメリカ空軍が軍隊として独立した指揮権を得たのは戦後1970年頃で、それまでは陸軍の附属部隊であった。その独立志向もあって、成果を焦って太平洋戦争末期に日本の多くの都市への空襲で市民を無差別に殺傷するという戦略に変わったのである。

航空機というのは第二次世界大戦当時、戦争に用いられた最先端技術であった。それを開発するために、おそらく一番優秀な科学者、技術者が動員されたに違いない。当初の先端技術導入の大義名分は「第一次世界大戦での凄惨な皆殺し戦争はやめにできる。何故なら飛行機で敵国の奥まで侵入して、兵器工場や軍事基地、司令部などをピンポイントで攻撃（精密爆撃）し、一般市民を殺さずに、戦争を早期に終わらせることができる」というものだった。

米空軍は日本との戦いでこれを適応したのである。東京郊外の調布にある中島飛行機の工場に精密爆撃を試みた。最新式のB29爆撃機で超高高度1万メートルから爆弾を投下するが命中率は2%であったという。日本上空を

ふく偏西風というジェット気流で機体が安定せず、狙いが定まらなかったのがあった。

この失敗に軍上層部、大統領までから空軍は大いに批判を浴びて、「焼夷爆弾による市民を無差別に殺傷する」戦略に変わったのである。この戦略は空軍設立のころから構想されていた。狙いも精密である必要がなく、低空で侵入しても反撃されないという状況判断のもと325機で一夜にして東京の下町の木造の民家を焼き払い、10数万の市民を焼き殺した。そして、さらに止まることを知らず、日本の主要な都市を次々と襲ったのである。こうして、市民を皆殺しすることを良しとするや、もはや

戦争と 先端技術

原爆を使うことに躊躇はなく大統領はゴーサインを出したのだ。そして、広島、長崎が廃墟となった。

科学者は初めの大義名分に乗って軍事研究に協力する。しかし、戦況が非人間的状況になっても抜け出せずのめりこんでしまう。罪のない人たちが傷つけられたり亡くなったりすることに鈍感になる。これは戦争の必然である。

いま、日本では科学研究予算が削られる一方で、防衛省との共同研究が増えている。これに対する科学者の議論が続いているが、市民としての平和を願う議論が求められている。

(岡田安正)